

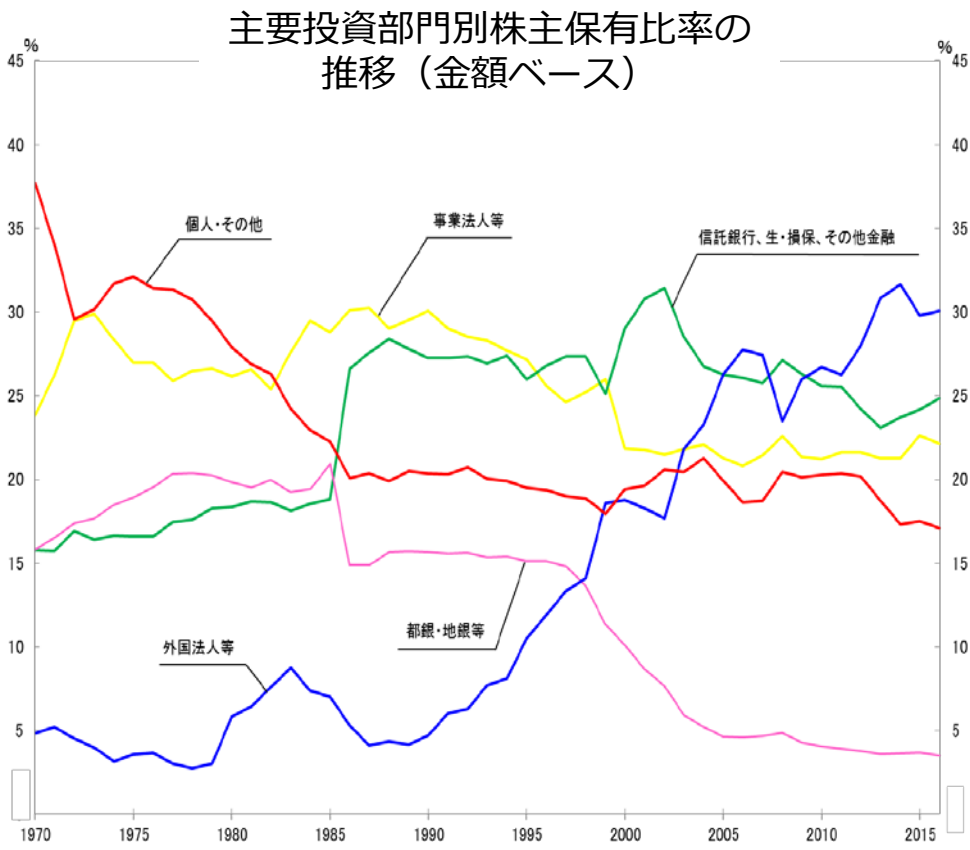
一橋大学財務リーダーシップ・プログラムA

持続的成長の実現に向けて ～資本市場からの期待～

2017年8月21日

株式会社東京証券取引所

- ✓ 証券市場では、多様な投資家の判断の集積により妥当な株価形成がなされることが重要。
- ✓ 多様な投資家の中で、企業経営の観点から上場会社が最も関心を払うべき投資家とは・・・



- ### 投資家の例
- 中長期的な視点の投資家（本来価値を重視）
 - アクティブ・ファンド
 - クオンツ
 - 投機家
 - パッシブ・ファンド（インデックス・ファンド）

出典：「2016年度株式分布状況調査の調査結果について」（全国各証券取引所）

企業価値向上の原動力① 株主・投資家との建設的な対話

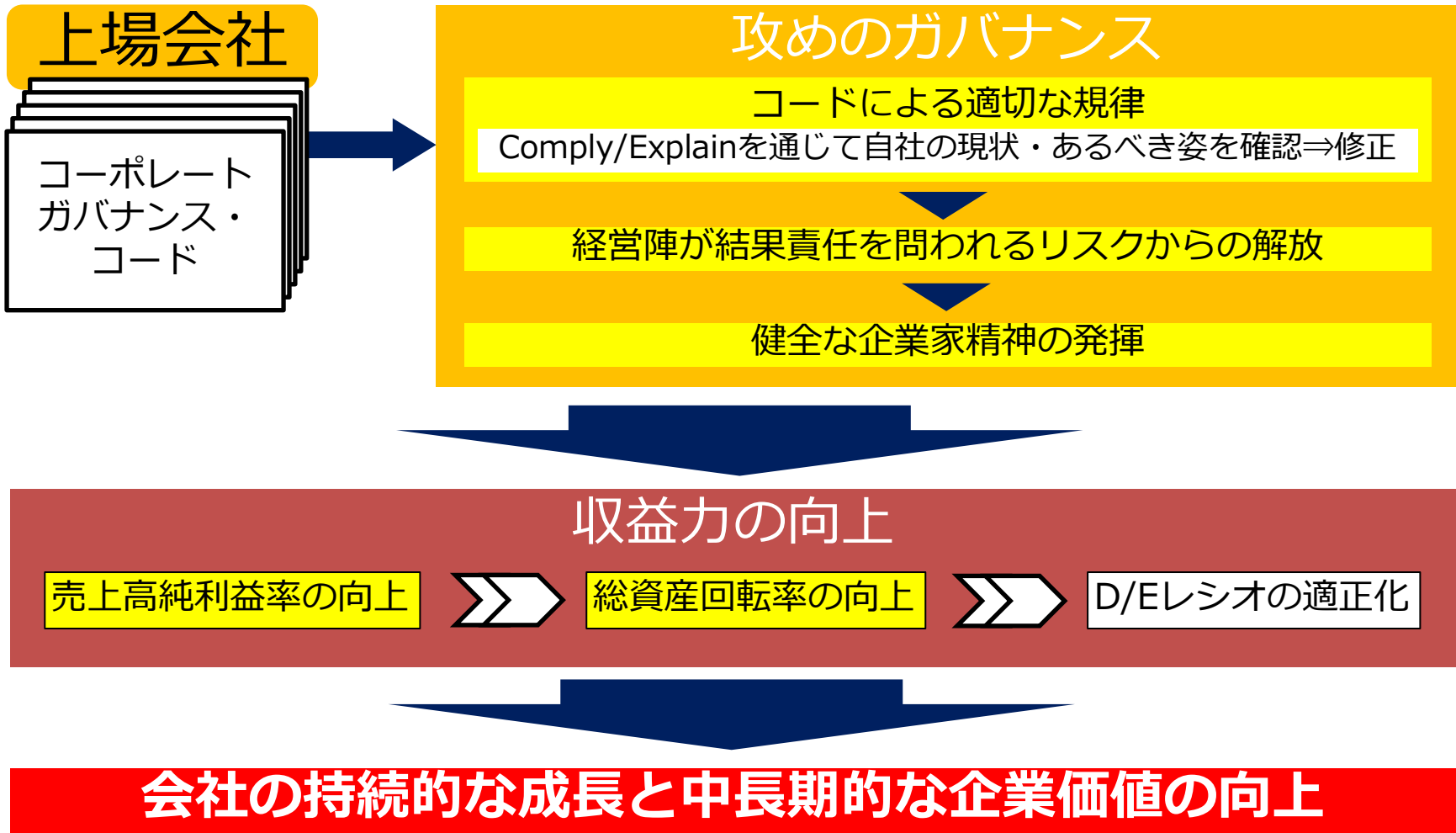
- ✓ 企業のファンダメンタルズに基づき中長期的な実力を重視する投資家が重要。
⇒持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的としたエンゲージメントに期待。
- ✓ 投資家に長期保有してもらえば良いか？



- ・「長期保有」≠「長期的な投資」
- ・安定株主工作として「長期保有者」を増やすのは企業の成長にはネガティブ。

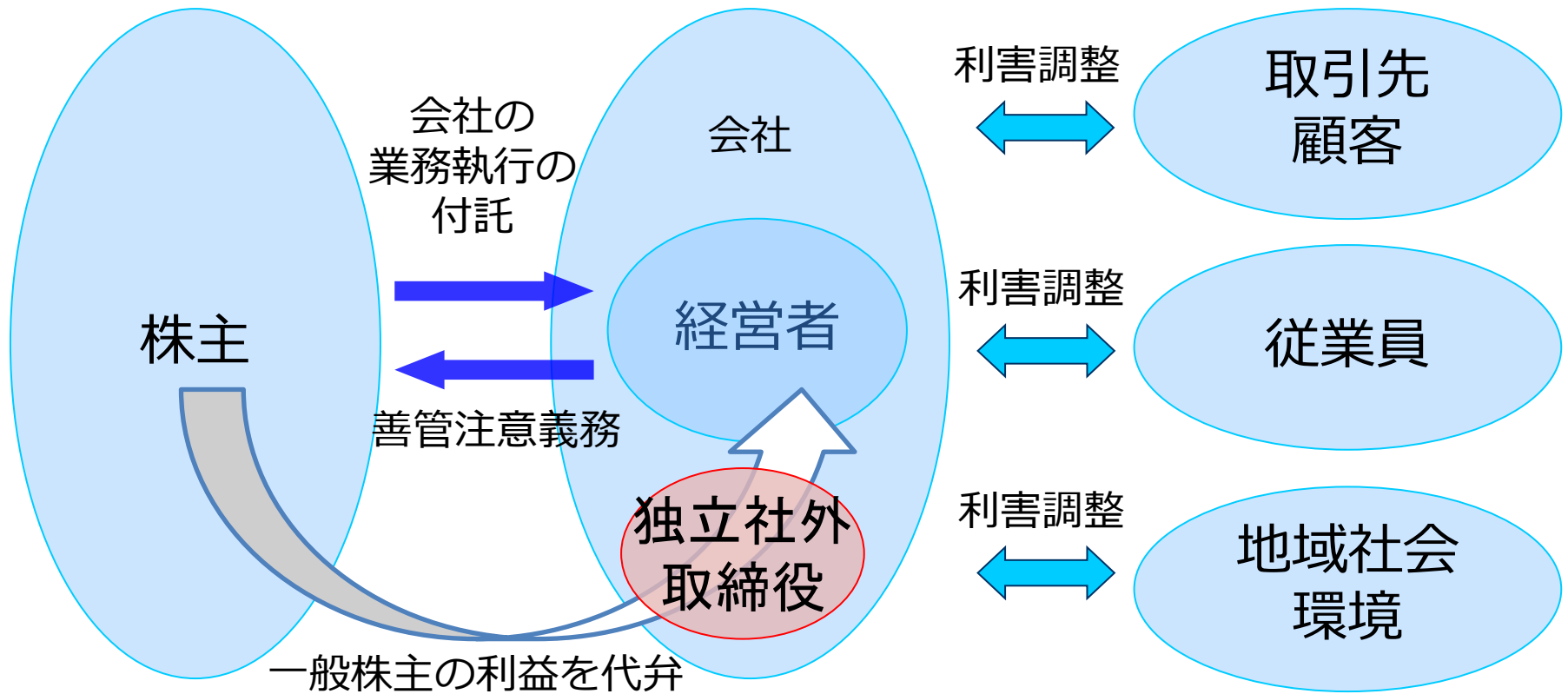
企業価値向上の原動力② 「攻めのガバナンス」

✓ CGコードを踏まえた「攻めのガバナンス」の発揮により、収益力が向上。



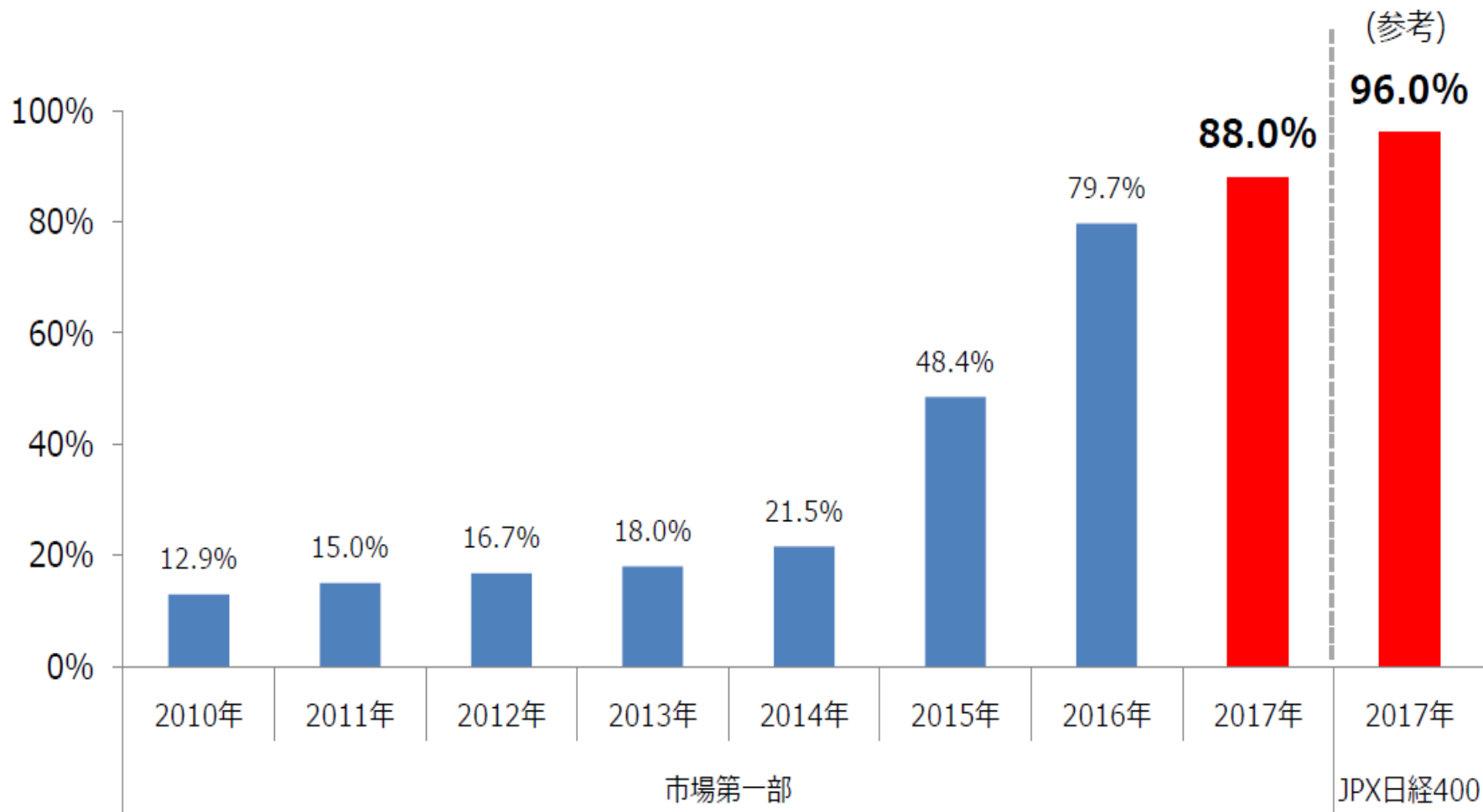
コーポレートガバナンスと社外取締役の重要性

- ✓ 株主の意思を適切に経営に反映し企業行動を律する仕組みが、コーポレートガバナンス
- ✓ 一般株主の利益の代弁者が独立社外取締役。



2名以上の独立社外取締役の選任状況

- ✓ 2名以上の独立社外取締役を選任している上場会社の割合は、市場一部銘柄では88%、JPX日経インデックス400対象銘柄では96%まで達している。
- ✓ 今後は、社外取締役の活躍の場を作り取締役会の実効性を向上することが課題。

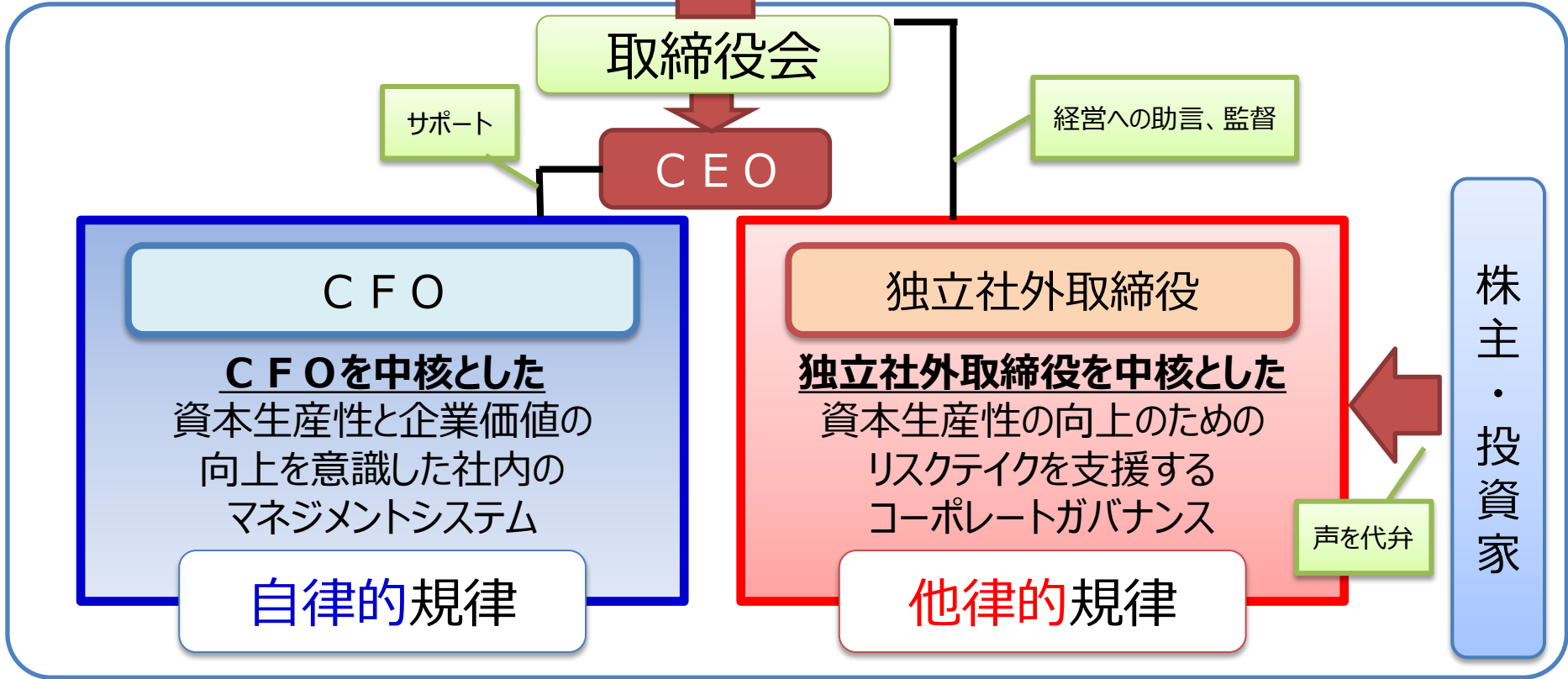


CFOの位置付けと重要性

✓ 真に「稼ぐ力」が問われる中で、経営者の果敢な意思決定へのCFOの積極的寄与を期待。

中長期的な企業価値の向上 = 株主共同の利益の実現

事業ポートフォリオの再構築などの経営課題に対する果敢な意思決定



- ✓ 市場開設者として中長期的な企業価値向上に資する経営を後押しする観点から、そのような経営を行っている銘柄により構成された指数を導入。
- ✓ 市場関係者全体に価値観が共有されることを強く期待。

JPX日経インデックス400



JPX-NIKKEI 400

(2014/1/6算出開始)

- 資本の効率的活用や投資家を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資家にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数。
- 日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図る。

JPX日経中小型株指数



JPX-NIKKEI Mid Small

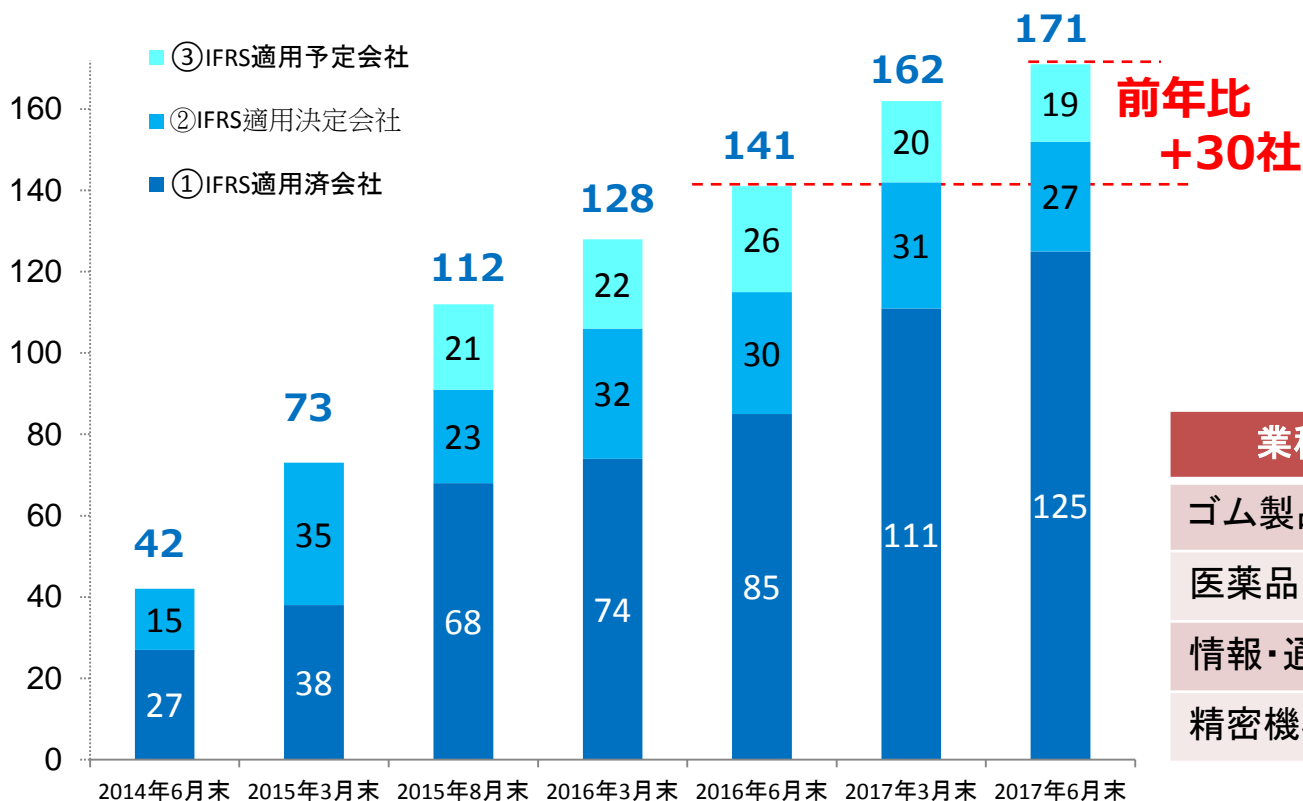
(2017/3/13算出開始)

- 中小型株の動向を示す日本株指数は、時価総額や売買代金などの流動性指標によるものであり、資本の効率性や財務状況などの観点で銘柄選定を行う指標は一般的ではなかった。
- JPX日経インデックス400で導入した「投資家にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とするとのコンセプトを中小型株に適用。資本の効率的活用や投資家を意識した経営を行っている企業を選定するとともに、こうした意識をより広範な企業に普及・促進を図ることを目指すもの。併せて、こうした企業への投資家の投資ニーズにこたえる。

IFRS適用会社の推移と業種別の傾向

- ✓ 2017年6月末時点では「① I F R S適用済会社」, 「② I F R S適用決定会社」, 「③ I F R S適用予定会社」の合計が171社となっている。
- ✓ ①から③の合計の割合を業種別にみると、ゴム製品、医薬品、情報通信、精密機器が上位となっている。

会社数



業種別上位

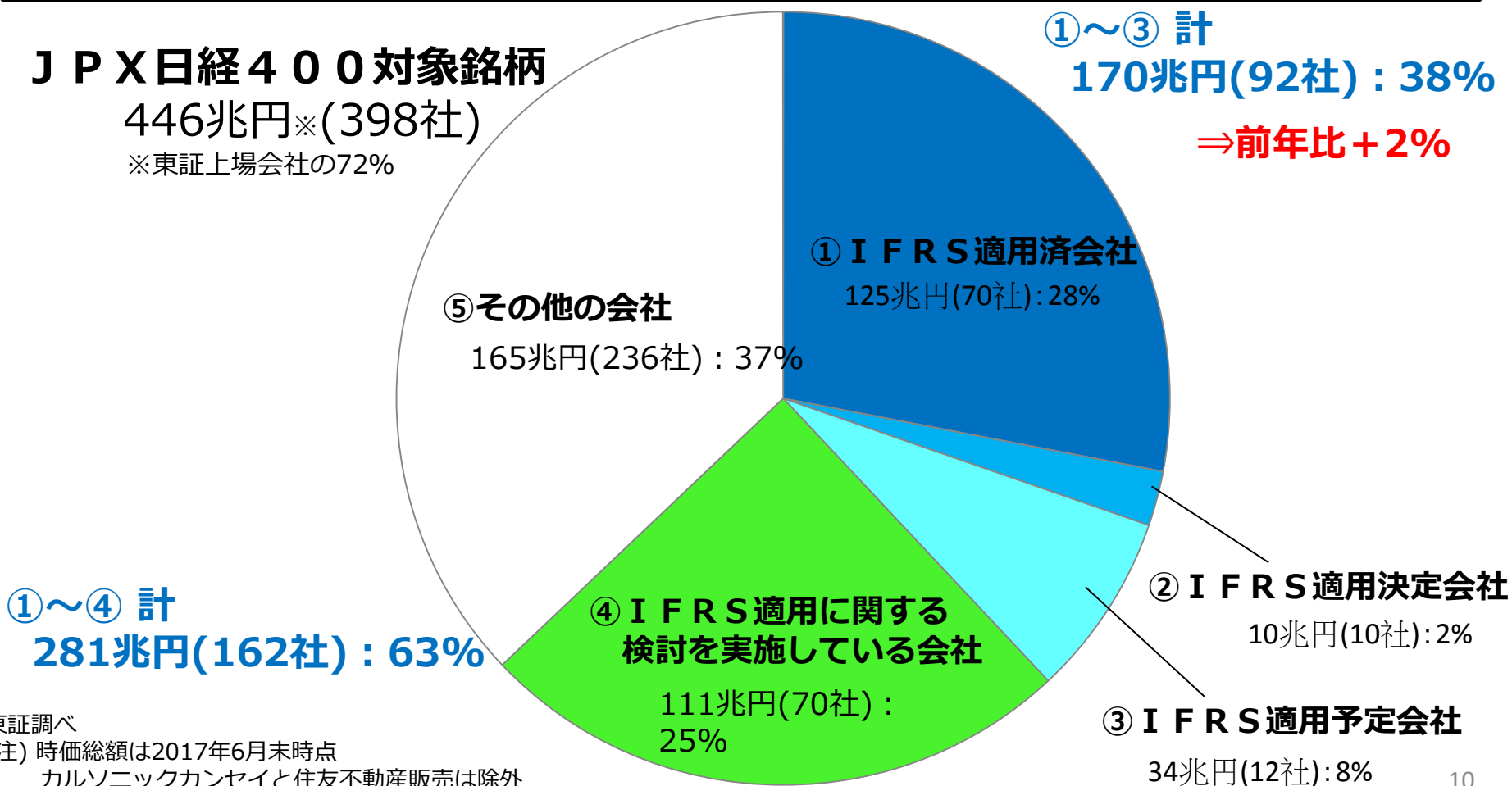
業種	時価総額比	社数
ゴム製品	86%	4/19社
医薬品	76%	16/66社
情報・通信業	71%	17/397社
精密機器	67%	6/51社

- ✓ JPX日経インデックス400対象会社のうち、「① I F R S適用済会社」、「② I F R S適用決定会社」、「③ I F R S適用予定会社」の時価総額の合計は170兆円であり、JPX日経インデックス400の時価総額（446兆円）に占める割合は38%。
- ✓ 「④ I F R S適用の検討を実施している会社」を含めると合計281兆円（63%）に上る。

JPX日経400対象銘柄

446兆円※(398社)

※東証上場会社の72%



東証調べ
 (注) 時価総額は2017年6月末時点
 カルソニックカンセイと住友不動産販売は除外

本プログラムから、将来の日本経済の発展を支えるリーダーが多数輩出されることを、強く期待しております。

【本資料に関する注意事項】

- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。
- 本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。内容等について、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は(株)東京証券取引所に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ無断で複製、または転送等はできません。